

5 令和元年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区 分	令和元年度予算額	平成30年度予算額	増（△）減	増 減 率
教 育 費	843,366,000 千円	818,371,000 千円	24,995,000 千円	3.1%

II 債務負担行為

区 分	令和元年度	平成30年度
債務負担行為の I	37,336,789 千円	37,775,622 千円

IV

Ⅲ 教育庁所管予算内訳

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	増 (△) 減
教 育 管 理 費	40,719,000 千円	28,743,000 千円	11,976,000 千円

1 教育委員会費 28,864 千円

(1) 委員の報酬 委員 5人 25,740 千円

(2) 運営費 定例会 年24回 3,124 千円

臨時会 年 2回

2 管理費 18,679,567 千円

(1) 職員費 4,988,804 千円

総務部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費

総務部 174人

都立学校教育部 112人

地域教育支援部 21人

人事部 95人

福利厚生部 10人

多摩教育事務所 18人

島しょ出張所 16人

計 446人

定数外 61人

(2) 事業費 13,690,763 千円

ア 退職教員等の活用 6,828,629 千円

イ 教職員被服貸与 45,971 千円

ウ 「東京都教育の日」の普及啓発 500 千円

エ 災害発生時の緊急連絡システムの運営 16,617 千円

オ 緊急地震速報システムの活用 9,956 千円

カ 被災幼児就園支援事業 4,070 千円

キ 緑の学び舎づくり事業 61,695 千円

広報・普及啓発等

ク 学校における働き方改革の推進 2,366,321 千円

出退勤管理システム導入支援

タイムマネジメント力向上支援

学校徴収金業務効率化支援

統合型校務支援システム導入支援

スクール・サポート・スタッフの配置支援

学校マネジメント強化モデル事業

70歳まで働こうキャンペーン等

ケ 新財団の設立等 510,592 千円

コ その他管理運営費 3,846,412 千円

IV

令和元年度
教育庁所管予算

3	調査広報費			51,334	千円
	(1) 調査統計			28,558	千円
		教育人口推計調査等	5種		
	(2) 広報・広聴			22,776	千円
		刊行物	3種		
4	行政訴訟費			45,003	千円
		教育委員会関係行政事件訴訟事務			
	(1) 弁護士謝礼			41,448	千円
	(2) 訴訟及び審査経費			3,555	千円
		係属事件	裁判所関係	25件	
			人事委員会関係	135件	
			行政不服審査	41件	
5	出張所費			67,150	千円
		多摩教育事務所等の管理運営費			
	(1) 多摩教育事務所			34,362	千円
	(2) 島しょ出張所			32,788	千円
		大島出張所			
		三宅出張所			
		八丈出張所			
6	免許及選考費			381,176	千円
	(1) 教育職員免許状授与事務等			92,726	千円
		免許状授与等	74,618件		
	(2) 教員の採用選考等			288,450	千円
		志願者（見込み）	13,000人		
7	教職員任免費			111,379	千円
		教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費			
		対象 公立学校教職員			
8	電子計算事務費			1,632,211	千円
	(1) 公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理			1,264,675	千円
	(2) 都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等			367,536	千円

9	学校保健給食費		5,904,289 千円
		(債務負担行為限度額)	1,910,926 千円)
(1)	学校保健活動の推進		64,885 千円
(2)	学校保健運営費等		502,134 千円
	ア 環境衛生管理等		232,672 千円
	イ 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金		269,462 千円
(3)	健康管理		2,090,640 千円
	ア 都立学校児童・生徒の健康管理		351,570 千円
	結核、心臓、腎臓検診等		
	イ 教職員の健康管理		751,192 千円
	生活習慣病、消化器、結核検診、 教職員のメンタルヘルス対策等		
	ウ 学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実		987,878 千円
(4)	学校給食指導		74,528 千円
	学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等		
(5)	学校給食の運営等		3,172,102 千円
		(債務負担行為限度額)	1,910,926 千円)
	ア 給食の運営		3,164,867 千円
		(債務負担行為限度額)	1,910,926 千円)
	定時制高等学校	55校	
	特別支援学校	56校	
	中高一貫教育校	10校	
	イ 定時制高等学校生徒への夜食費補助		5,340 千円
	ウ 安全・安心な学校給食推進事業		1,895 千円
10	防災対策事業推進費		3,031,868 千円
(1)	公立小中学校及び幼稚園の防災機能強化事業費補助		1,161,858 千円
(2)	公立小中学校及び幼稚園のトイレ整備事業費補助		1,859,925 千円
(3)	公立小中学校の木の教育環境整備事業費補助		10,085 千円
11	冷房化事業推進費		10,786,159 千円
	公立小中学校の施設冷房化事業費補助		
	対象 屋内体育施設、特別教室等		

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	増 (△) 減
小 中 学 校 費	458,314,000 千円	450,949,000 千円	7,365,000 千円

1 小学校管理費

306,464,098 千円

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,271 校
学 級 数	20,282 学級
児 童 数	586,255 人

区立義務教育学校（前期課程）

学 校 数	7 校
学 級 数	133 学級
児 童 数	4,059 人

教職員数	教員	教員	30,702 人	
		事務職員	1,253 人	
		技術職員	449 人	
		計	32,404 人	
	定数外	定数外	休職者	233 人
			在外教育施設派遣者	64 人
			国立大学長期研修者	8 人
			長期社会体験研修者	10 人
			青年海外協力隊	19 人
			教職大学院研修者	35 人
			指導改善研修者	4 人
			学級経営研修生	300 人
			育児休業者	1,576 人
			計	2,249 人

(1) 職員費

295,179,490 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費

11,284,608 千円

ア 非常勤講師報酬

6,802,787 千円

イ 教員OB等を活用したワークシェア

534,002 千円

ウ 市給与等支給事務処理特例交付金

148,220 千円

エ 学校安全体制整備の推進

6,259 千円

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

オ	新しい学校づくり重点支援事業	155,087 千円
カ	被災児童・生徒就学援助事業	8,875 千円
キ	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	36 千円
ク	緑の学び舎づくり事業 校庭芝生化補助事業等	266,229 千円
ケ	小学校におけるICT利活用モデル検証事業	40,496 千円
コ	その他学校管理運営費	3,322,617 千円

2 中学校管理費 151,823,504 千円

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	605 校
	分 校	1 校
	計	606 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,251 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	221,758 人
	通 信 教 育	160 人

区立義務教育学校（後期課程）

学 校 数	7 校
学 級 数	76 学級
生 徒 数	2,163 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	108 学級
生 徒 数	4,320 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、三鷹中等教育学校

教職員数	教員	教員	14,856 人
		事務職員	601 人
		技術職員	193 人
		計	15,650 人
	定数外	休職者	95 人
		結核休養者	1 人
		在外教育施設派遣者	15 人
		国立大学長期研修者	2 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	3 人
		教職大学院研修者	10 人
		指導改善研修者	1 人
		育児休業者	347 人
		計	484 人

(1) 職員費 143,197,988 千円

教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費

(2) 事業費 8,625,516 千円

ア	非常勤講師報酬	4,235,954 千円
イ	教員OB等を活用したワークシェア	231,133 千円
ウ	新しい学校づくり重点支援事業	1,448 千円
エ	被災児童・生徒就学援助事業	12,126 千円
オ	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	66 千円
カ	緑の学び舎づくり事業 校庭芝生化補助事業等	66,457 千円
キ	都立中高一貫教育校におけるICT環境の整備	68,380 千円
ク	中学校におけるICT利活用モデル検証事業	40,496 千円
ケ	その他学校管理運営費	3,969,456 千円

3 入学検査費 23,338 千円

都立中高一貫教育校の入学検査経費

応募者（見込み） 9,366人

4 小中学校施設指導調査費 3,060 千円

区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	増 (△) 減
高 等 学 校 費	141,311,000 千円	139,652,000 千円	1,659,000 千円

1 管理費

141,060,087 千円

規模

学 校 数	全 日 制		178 校
	定 時 制	独 立 校	13 校
		併 置 校	42 校
		計	55 校
通 信 制	併 置 校	3 校	
学 級 数	全 日 制		3,335 学級
	定 時 制		549 学級
	計		3,884 学級
生 徒 定 員	全 日 制		130,415 人
	定 時 制		16,470 人
	通 信 制		2,080 人
	計		148,965 人

教職員数	教員	9,365 人
	実習助手	385 人
	教員計	9,750 人
	事務職員	998 人
	技術職員	54 人
	業務	2 人
	一般用務	73 人
	その他職員計	1,127 人
	合計	10,877 人
	定数外	
	休職者	65 人
	国立大学長期研修者	5 人
	長期社会体験研修者	5 人
	青年海外協力隊	3 人
	指導改善研修者	1 人
	進学指導研修生	10 人
	国際バカロレア教員候補者	2 人
	育児休業者	156 人
	計	247 人

(1) 職員費		98,792,291 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		42,267,796 千円
ア 非常勤講師報酬		3,080,664 千円
イ 教員OB等を活用したワークシェア		150,981 千円
ウ 定時制教育の振興		4,519 千円
(ア) 定時制高等学校生徒への教科書無償給与		4,313 千円
対象 全学年	726人	
(イ) 定時制高等学校生徒への修学旅行費補助		140 千円
一人当たり 定時制 5,000円 (定額)	} 28人	
通信制 2,000円 (定額)		
(ウ) 定時制高等学校生徒の修学指導事業		66 千円
対象 1年生 宿泊を伴うもの	4人	
宿泊を伴わないもの	11人	
エ 寄宿舎の運営及び賄費		94,131 千円
2寮 定員 266人		
オ 都立高等学校の改革の推進		204,173 千円
国際色豊かな教育環境の整備		
多様な進学ニーズへの対応		
理教科の設置の検討		
都立学校魅力発信事業等		
カ 都立高等学校における不登校・中途退学対策		33,063 千円
校内体制の強化		
キ 自律的な学校経営の確立		4,869,379 千円
自律経営推進予算		
ク 東京都学校経営支援センターの管理運営		685,298 千円
ケ ものづくり人材育成の推進		16,950 千円
ものづくり人材育成システムの整備		
コ 高等学校就学支援金		12,126,305 千円
サ 高等学校奨学給付金		1,538,900 千円
シ 高等学校給付型奨学金		1,359,926 千円
ス 産業教育設備の整備充実		1,059,183 千円
セ 都立学校の環境対策		138,584 千円
ソ 木材の活用促進		233,132 千円
タ 情報教育の推進		1,053,880 千円
チ 高等学校におけるICT環境の整備		3,157,359 千円

ツ	島しょ高校におけるICT活用	15,000 千円
テ	都立通信制高校運営総合情報システムの構築	100,140 千円
ト	災害時帰宅困難者支援	60,884 千円
ナ	被災児童・生徒就学援助事業	9,443 千円
ニ	主権者教育の充実	56,620 千円
ヌ	都立高等学校に在籍する障害のある生徒への適切な支援の実施	116,261 千円
ネ	校舎等維持補修費	1,391,210 千円
	建物 延べ 2,834,112㎡	
ノ	その他学校管理運営費	10,711,811 千円
2	入学検査費	250,913 千円
	規模	
	応募者（見込み） 80,295人	
(1)	都立高等学校入学者選抜採点システムの整備	136,800 千円
(2)	その他入学検査経費	114,113 千円

IV

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	増 (△) 減
特別支援学校費	78,761,000 千円	76,161,000 千円	2,600,000 千円

1 管理費

77,316,532 千円

(債務負担行為限度額

52,256 千円)

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校	
(併置校)	1 校)	
学 級 数	77 学級	
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	253 人	
寄 宿 舎	寮	4 寮
	(併置)	1 寮)
定 員	144 人	

() 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数	4 校
学 級 数	149 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数	682 人

肢体不自由特別支援学校

学 校 数	18 校	
(併置校)	13 校)	
学 級 数	591 学級	
児 童 ・ 生 徒 数	2,036 人	
寄 宿 舎	寮	1 寮
	(併置)	1 寮)
定 員	10 人	

() 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数	41 校	
(併置校)	11 校)	
学 級 数	1,672 学級	
児 童 ・ 生 徒 数	9,562 人	
寄 宿 舎	寮	1 寮
	(併置)	1 寮)
定 員	30 人	

() 内書

病弱特別支援学校

学 校 数	5 校 (併置校 5 校)
学 級 数	82 学級
児 童 ・ 生 徒 数	214 人
寄 宿 舎	寮 (併置 1 寮)
	定 員

() 内書

区立特別支援学校

区 分	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数	1 校	1 校	3 校	5 校
学 級 数	18 学級	28 学級	11 学級	57 学級
児 童 ・ 生 徒 数	49 人	121 人	40 人	210 人
寄 宿 舎	寮	—	3 寮	3 寮
	定 員	—	300 人	300 人

IV

令和元年度
教育庁所管予算

教職員数	教員	教員	5,255 人
		寄宿舎指導員	101 人
		実習助手	66 人
		教員計	5,422 人
		事務職員	256 人
		技術職員	98 人
		一般用務	114 人
		その他職員計	468 人
		合計	5,890 人
		定数外	休職者
	在外教育施設派遣者		2 人
	国立大学長期研修者		4 人
	青年海外協力隊		4 人
育児休業者	243 人		
	計	292 人	

(1) 職員費	55,512,794 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費	
(2) 事業費	21,803,738 千円
	(債務負担行為限度額 52,256 千円)
ア 非常勤講師報酬	842,808 千円
イ 教員OB等を活用したワークシェア	51,623 千円
ウ 寄宿舎の運営及び賄費	128,366 千円
	(債務負担行為限度額 52,256 千円)
5寮 定員 214人	
エ スクールバスの運行費	6,303,137 千円
オ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実	20,946 千円
カ 医療的ケアの整備	425,565 千円
キ 特別支援教育の推進	8,569,892 千円
(ア) 特別支援教育の充実	2,398,281 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮	
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入	
病弱教育部門設置による病弱教育の充実等	
(イ) 発達障害教育の推進	6,171,611 千円
公立小中学校への特別支援教室の導入支援	
都立高校生を対象とした教育課程外での特別な指導・支援の実施等	
ク 特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進	69,858 千円
ケ 特別支援学校におけるICT環境の整備	582,829 千円
コ 在宅訪問教育における分身ロボットのモデル導入	1,780 千円
サ 自律的な学校経営の確立	1,245,842 千円
自律経営推進予算	
シ 特別支援学校就学支援金	6,214 千円
ス 特別支援学校奨学給付金	2 千円
セ 特別支援学校給付型奨学金	72,636 千円
ソ 都立学校の環境対策	46,418 千円
タ 木材の活用促進	35,433 千円
チ 災害時帰宅困難者支援	26,288 千円
ツ 被災児童・生徒就学援助事業	492 千円
テ 主権者教育の充実	12,814 千円
ト 校舎等維持補修費	186,000 千円
建物 延べ 607,370㎡	
ナ その他学校管理運営費	3,174,795 千円

2 就学奨励費	1,444,468 千円
(1) 就学奨励費等（国庫補助事業）	1,387,444 千円
教科書費ほか 14項目	
(2) 就学奨励費等（都単独事業）	56,458 千円
校外活動等参加費、補助教材費、帰省費等	
(3) 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	566 千円

IV

令和元年度
教育庁所管予算

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	増 (△) 減
福 利 厚 生 費	1,300,000 千円	1,519,000 千円	△ 219,000 千円

1 厚生費		328,651 千円
公立学校共済組合東京都負担金等		328,651 千円
2 住宅管理費		452,103 千円
教職員住宅の維持管理		
世帯用	701戸	
単身用	43戸	
計	744戸	
3 教職員住宅建設費		519,246 千円
	(債務負担行為限度額)	135,326 千円)
教職員住宅の建設		519,246 千円
	(債務負担行為限度額)	135,326 千円)

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	増 (△) 減
退職手当及年金費	46,816,000 千円	48,140,000 千円	△ 1,324,000 千円

1 恩給費 108,005 千円

公立学校教職員の恩給費

(1) 恩給及び退職年金 103,574 千円

普通恩給 29人

扶助料 54人

退隠料 1人

遺族扶助料 4人

(2) 事務費 4,431 千円

2 退職費 46,707,995 千円

教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等

(1) 退職手当 46,702,427 千円

ア 普通退職 4,470人 3,247,368 千円

イ 定年等退職 43,455,059 千円

(ア) 定年退職 35,742,952 千円

幹部 381人

一般 1,229人

(イ) 勸奨退職 7,050,400 千円

幹部 22人

一般 318人

(ウ) 死傷病等退職 661,707 千円

幹部 5人

一般 37人

(2) 事務費 5,568 千円

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	増 (△) 減
教育指導奨励費	15,145,000 千円	15,157,000 千円	△ 12,000 千円

1 管理費		1,152,393 千円
指導部・各事業所の人件費、その他職員関係費		
指導部	47人	
教職員研修センター	23人	
教育相談センター	14人	
計	84人	
定数外	6人	
2 指導研修費		13,461,264 千円
	(債務負担行為限度額)	914,135 千円)
(1) 国際教育の推進		1,744,308 千円
ア 外国人英語等教育補助員		411,839 千円
イ 英語等指導助手 (外国青年招致事業)		1,332,469 千円
(2) 都立高等学校海外留学等支援事業		550,382 千円
次世代リーダー育成道場		
	(債務負担行為限度額)	914,135 千円)
(3) 「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の運営補助等		271,916 千円
(4) 東京イングリッシュ・エンパワーメント・プロジェクトの実施		27,300 千円
(5) 国際交流コンシェルジュの運営		100,143 千円
(6) 海外学校間交流の促進		68,500 千円
(7) 留学生の受入促進		38,000 千円
(8) 多言語学習の充実		52,733 千円
(9) 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実		60,000 千円
(10) 日本や東京の文化等を題材とした英語教材等の活用		58,487 千円
(11) 英語科教員の海外派遣研修		384,820 千円
(12) 英語教育の推進		666,408 千円
東京グローバル10の取組		
英語教育推進校の取組		
都立高校入学者選抜英語検査改善等		
(13) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長		90,141 千円
ア 学力格差解消に向けた取組		18,500 千円
イ 児童・生徒の学力向上を図るための調査等		71,641 千円

(14) 学力向上に向けた支援体制の構築	109,422 千円
校内寺子屋の実施	
ゆめナビプロジェクトの実施	
進学アシスト校の設置等	
(15) 「学びの基盤」プロジェクト	24,728 千円
(16) 都立高等学校学力向上開拓推進事業	53,325 千円
(17) アクティブ・ラーニングの推進	5,062 千円
(18) 知的探究イノベーター推進事業	11,214 千円
(19) 持続可能な社会づくりに向けた教育の推進	7,368 千円
(20) 環境教育推進事業	1,975 千円
(21) 都立学校 I C Tパイロット校事業	362,234 千円
(22) 都立学校スマートスクール構想	176,074 千円
(23) 企業等と連携したプログラミング教育の推進	34,000 千円
(24) 言語能力の向上	12,528 千円
(25) 理数教育の推進	144,905 千円
理数アカデミー校の取組	
理数リーディング校の取組	
理数研究ラボの取組等	
(26) 主権者教育の充実	2,970 千円
(27) ビジネスを実地に学ぶ商業教育の改革	25,216 千円
(28) 防災教育の充実	159,331 千円
(29) オリンピック・パラリンピック教育の推進	1,051,070 千円
オリンピック・パラリンピック教育の全校展開	
オリンピック・パラリンピアン等の学校派遣	
オリンピック・パラリンピック教育アワードの実施	
東京都公立学校パラスポーツ交流大会開催	
被災地等と連携したパラスポーツ体験交流	
学校連携観戦プログラム等への参画準備	
文化プログラム・学校連携事業等	
(30) 特別支援学校におけるスポーツの振興	35,460 千円
(31) 体力向上施策の推進	196,107 千円
(32) 都立学校等における部活動指導の充実	1,186,435 千円
(33) 不登校・中途退学対策	65,339 千円
ア 公立小中学校等における不登校対策	55,961 千円
教育支援センターの機能強化モデル事業等	

イ 都立高等学校における不登校・中途退学対策	9,378 千円
校内体制の強化	
(34) 児童・生徒の健全育成	3,751,403 千円
スクールカウンセラーの配置	
全公立小中学校	
全都立高等学校	
シニア・スクールカウンセラーの配置	
(35) スクールソーシャルワーカー活用事業	332,574 千円
(36) 学校と家庭の連携推進事業	77,805 千円
(37) いじめ総合対策推進事業	19,689 千円
(38) インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導	62,499 千円
(39) 問題行動対策事業	208,461 千円
(40) 都立学校におけるボランティア活動の充実	3,660 千円
(41) 道徳教育の推進	42,758 千円
(42) 人権教育	33,470 千円
(43) 体罰の根絶に向けた取組の推進	21,002 千円
(44) ものづくり人材育成の推進	18,282 千円
ア 小中学生ものづくり教育の展開	8,473 千円
イ ものづくり人材育成のための教育プログラムの実施	7,902 千円
ウ 専門高校教員の指導力の向上	1,907 千円
(45) 学校教育指導等	456,130 千円
(46) 外国人児童・生徒対応事業	26,904 千円
(47) 就学指導・相談の実施	22,507 千円
(48) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実	24,207 千円
「アートプロジェクト展」の開催等	
(49) 特別支援教育の推進	123,591 千円
発達障害教育の指導内容・方法の充実	
特別支援学校における就労支援等	
(50) 教科用図書採択及び無償給与事務	9,729 千円
(51) 学校問題解決事業	18,881 千円
(52) 教員の資質・能力の向上	361,352 千円
ア 教職員研修センターにおける研修の実施	174,577 千円
若手教員育成研修、中堅教諭等資質向上研修、	
教育管理職等研修、専門研修等	
イ 調査研究等	44,301 千円
ウ 東京教師道場	90,994 千円
エ 教職大学院派遣研修	25,434 千円

オ	特別支援教育コーディネーター育成研修	1,081 千円
カ	研修動画配信システム	6,698 千円
キ	WEB研修用動画の制作・配信	18,267 千円
(53)	東京教師養成塾の運営	68,459 千円
3	指導施設管理費	531,343 千円
(1)	教職員研修センターの管理運営	341,009 千円
(2)	教育相談センターの管理運営	190,334 千円
ア	管理運営	189,229 千円
イ	教育相談体制の充実	1,105 千円

IV

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	増 (△) 減
社 会 教 育 費	9,500,000 千円	9,116,000 千円	384,000 千円

1 管理費 1,452,712 千円

地域教育支援部・各事業所の人件費、その他職員関係費

地域教育支援部 55人

図書館 98人

計 153人

定数外 7人

2 社会教育振興費 3,996,313 千円

(1) 生涯学習審議会等 13,701 千円

ア 生涯学習審議会 8,294 千円

委員 10人

定例会 年 8回

イ 文化財保護審議会 3,400 千円

委員 20人

会議 年 8回

ウ 生涯学習の推進 2,007 千円

(2) 社会教育の指導及び普及 16,287 千円

(3) 社会教育関係職員研修等 4,269 千円

(4) 社会教育活動助成等 37,064 千円

(5) 都立学校公開講座 86,044 千円

(6) 人権学習 25,377 千円

(7) 生涯学習情報システムの運用 4,819 千円

(8) 都立学校施設の開放 18,155 千円

学習・文化施設 34校

体育施設 全校

(9) 地域教育連携推進事業等 630,255 千円

地域未来塾の取組支援

スタディ・アシスト事業

学校との連携による高齢者の社会参加促進事業等

(10) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト	8,978 千円
(11) 地域における家庭教育支援基盤形成事業	25,021 千円
(12) 放課後子供教室推進事業	2,667,286 千円
(13) 都立学校における不登校・中途退学対策 自立支援チームによる支援 NPO等と連携した学びのセーフティーネット事業	372,410 千円
(14) 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムの実施	86,647 千円

3 文化財保護費 1,308,163 千円

(1) 文化財の保護管理	112,874 千円
ア 文化財管理	81,682 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	31,192 千円
(2) 文化財調査	9,227 千円
ア 指定及び解除調査	6,601 千円
イ 特別調査	2,626 千円
(3) 文化財保存助成	900,426 千円
国指定65件、都指定40件	
(4) 文化財保護思想の普及	38,958 千円
文化財ウィーク	
文化財情報の外国人旅行者等への提供等	
(5) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	80,716 千円
(6) 銃砲刀剣類登録	10,735 千円
(7) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	103,327 千円
(8) 文化財事業	51,900 千円

4 社会教育施設管理費 2,742,812 千円

(1) 青少年社会教育施設の運営等	1,264,019 千円
東京スポーツ文化館	
高尾の森わくわくビレッジ	
(2) 図書館の管理運営等	1,478,793 千円

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	増 (△) 減
施 設 整 備 費	51,500,000 千円	48,934,000 千円	2,566,000 千円

- 1 都立学校整備費 48,788,170 千円
(債務負担行為限度額 34,282,008 千円)
- (1) 都立高等学校の改革に伴う施設整備 324,801 千円
(債務負担行為限度額 763,589 千円)
- 準備 3校
(小中高一貫教育校、立川地区チャレンジスクール (仮称)、新国際高等学校 (仮称))
- (2) 特別支援学校再編に伴う施設整備 14,603,857 千円
(債務負担行為限度額 6,812,726 千円)
- 継続 7校
(水元小合学園、南花畑学園特別支援学校 (仮称)、王子地区特別支援学校 (仮称)、光明学園、八王子地区第二特別支援学校 (仮称)、立川学園特別支援学校 (仮称)、久留米特別支援学校 (仮称))
- 準備 1校
(南多摩地区特別支援学校 (仮称))
- (3) 特別支援学校の普通教室確保 6,226,628 千円
(債務負担行為限度額 249,795 千円)
- 継続 5校
(王子第二特別支援学校、七生特別支援学校、水元特別支援学校、矢口特別支援学校、町田の丘学園)
- 準備 4校
(練馬特別支援学校、八王子特別支援学校、あきる野学園、港特別支援学校)

(4) 都立学校校舎等の増改築		22,705,704 千円
	(債務負担行為限度額)	24,750,071 千円)
ア 高等学校老朽校舎改築		14,089,047 千円
	(債務負担行為限度額)	18,183,333 千円)
新規	1校	
(永山高等学校)		
継続	8校	
(板橋高等学校、江北高等学校、神代高等学校、千歳丘高等学校、東村山高等学校、豊島高等学校、竹台高等学校、府中東高等学校)		
準備	7校	
(中野工業高等学校、府中高等学校、日野高等学校、桐ヶ丘高等学校、高島高等学校、江戸川高等学校、農業高等学校)		
イ 特別支援学校老朽校舎改築		102,035 千円
	(債務負担行為限度額)	2,553,263 千円)
準備	1校	
(村山特別支援学校)		
ウ 都立学校大規模改修		2,522,263 千円
	(債務負担行為限度額)	161,187 千円)
継続	2校	
(城東高等学校、篠崎高等学校)		
準備	1校	
(調布北高等学校)		
エ 都立学校校舎の改修等		5,992,359 千円
	(債務負担行為限度額)	3,852,288 千円)
(5) 都立学校防災機能強化		1,120,842 千円
	(債務負担行為限度額)	421,655 千円)
(6) 障害者スポーツ推進事業		25,625 千円
(7) 都立学校トイレ整備		1,041,333 千円
	(債務負担行為限度額)	360,000 千円)
(8) 都立学校空調設置		2,718,922 千円
	(債務負担行為限度額)	924,172 千円)
対象	屋内体育施設、特別教室	
(9) 都立学校用地の取得		20,458 千円
片倉高等学校		

IV

2	社会教育施設整備費	306,080 千円
	(債務負担行為限度額)	42,138 千円)
3	諸施設整備費	2,405,750 千円
(1)	東京都学校経営支援センターの施設整備	62,315 千円
(2)	教職員研修センターの施設整備	197,911 千円
(3)	埋蔵文化財調査センターの施設整備	1,382 千円
(4)	実習船「大島丸」の代船建造	2,138,231 千円
(5)	事業所内保育所の整備	3,822 千円
(6)	教育庁神楽坂庁舎の施設整備	2,089 千円